

令和3年

第4回市議会定例会 議案第6号

令和3(2021)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和3(2021)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3(2021)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「4,210,794人」を「3,710,871人」に、「11,536人」を「10,167人」に改める。

第3条 予算第3条中「定める」の後ろに「。なお、資金不足額の解消に充てるため、企業債(特別減収対策)107,700千円を借り入れる」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,252,349千円	△ 91,960千円	1,160,389千円
第1項 営業収益	808,764千円	△ 91,960千円	716,804千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,563,897千円	△ 9,354千円	1,554,543千円
第2項 営業外費用	27,148千円	△ 9,354千円	17,794千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「のうち149,045千円」を削り、「130,872千円」を「160,510千円」に改める。

第5条 予算第5条中「および車体改良工事費」を「、車体改良工事費および特別減収対策企業債」に、「199,800千円」を「307,500千円」に改める。

令和3年12月1日提出

函館市長 工藤 壽樹

令和3年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,252,349 ^{千円}	△ 91,960 ^{千円}	1,160,389 ^{千円}	
	1 営業収益		808,764	△ 91,960	716,804	
		1 運輸収益	764,299	△ 91,960	672,339	定期外旅客運賃「670,918千円」を「576,767千円」に，定期旅客運賃「93,381千円」を「95,572千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,563,897 ^{千円}	△ 9,354 ^{千円}	1,554,543 ^{千円}	
	2 営業外費用		27,148	△ 9,354	17,794	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,570	△ 996	6,574	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	19,575	△ 8,358	11,217	納付税額を補正

令和3年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 412,327
減価償却費	295,749
固定資産除却費	11,643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,238
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	228
長期前受金戻入額	△ 71,403
支払利息	△ 6,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	4,000
小計	△ 126,119
利息の支払額	6,574
その他特別損失	△ 4,000
未払消費税等の増減額	55,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,862

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 199,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,547
その他の企業債による収入	107,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,953

資金増加額 (又は減少額)	△ 98,845
資金期首残高	114,748
資金期末残高	15,903

令和3年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	8,888,664 ^{千円}	
減価償却累計額	<u>△ 5,900,006</u>	2,988,658 ^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>242</u>	
投資その他の資産合計		<u>242</u>

固定資産合計		2,988,900 ^{千円}
--------	--	-------------------------

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		15,903
(2) 未収金		52,475
(3) 商 品		4,443
(4) 貯 蔵 品		105,595
(5) 前 払 金		<u>300</u>

流動資産合計		<u>178,716</u>
--------	--	----------------

資産合計		<u><u>3,167,616</u></u>
------	--	-------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,723
ロ その他の企業債	<u>107,700</u>

企業債合計	2,289,423
-------	-----------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	千円 505,597		
引当金合計		千円 505,597	
固定負債合計			千円 2,795,020
4 流動負債			
(1) 一時借入金		40,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,254		
企業債合計		165,254	
(3) 未払金		74,313	
(4) 前受収益		8,307	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	39,714		
ロ 法定福利費引当金	7,997		
引当金合計		47,711	
(6) その他流動負債		8,422	
流動負債合計			344,007
5 繰延収益			
長期前受金		2,821,713	
収益化累計額		△ 2,273,086	
繰延収益合計			548,627
負債合計			3,687,654
	資 本 の 部		
6 資本金			382,657
7 剰余金			

(1) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 902,695</u> ^{千円}	
欠 損 金 合 計		<u>△ 902,695</u> ^{千円}
剰 余 金 合 計		<u>△ 902,695</u> ^{千円}
資 本 合 計		<u>△ 520,038</u>
負 債 資 本 合 計		<u>3,167,616</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,220千円

1年超 1,798千円

合計 3,018千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として25,128千円を支給するため、退職給付引当金25,128千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として46,245千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金46,245千円を使用する。